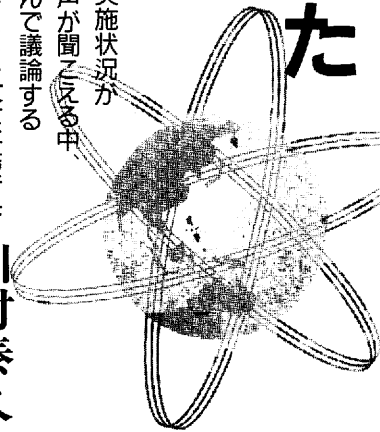


アフリカの発展に向けた 総合戦略

途上国支援はOECDのもう一つの顔。ミレニアム開発目標(MDGs)の実施状況が九月の国連総会で検証される。アフリカ諸国のMDGs達成には悲観的な声が聞かれる中、今年の夏にかけてOECDでは各国のアフリカ支援政策の有効性を突っ込んで議論する。

OECD東京事務所長

川村泰久



世界の援助戦略の総本山、DAC

今年は今途上国支援にとっても重要な意味を持つ。焦点はミレニアム開発目標(MDGs)、すなわち二〇〇〇年に合意された国連の開発目標の実施状況が九月の国連ミレニアム宣言に関する首脳会合で検証される。MDGsは、一H一ドル未満で生活する人口の半減やすべての子供に初等教育を修了させることなど、一八のターゲットを具体的な数値目標を掲げて一五

年までの達成を目指している。

意外に聞こえるかもしれないが、経済協力開発機構(OECD)はその設立条約で、「加盟国間の経済政策協調」と並べて「開発途上国経済への貢献」をおもな活動目的としている。実のところ途上国支援政策はOECDの屋台骨であり、日本のOECD加盟(一九六四年)も六一年の開発援助委員会(DACC)への参加を踏み台として実現した。OECDのDACは「新開発戦略」(一九六年)を採択して、途上国のオーナーシップなどの原則

や貧困人口の半減目標など具体的な数値目標を決めた。これら原則や具体的な数値目標は、例えば日本が主導的な役割を果たしているアフリカ開発会議(TICAD)や国連のMDGsに引き継がれ、援助政策の大原則や目標として結実してきた。MDGsの「生みの親」は実はDACなのである。DACは、全世界のODAの九五%に関与する、世界の援助戦略の総本山である。

MDGsのアフリカ諸国の達成については悲観的な声が聞かれる。

OECDがアフリカ開発銀行とともに毎年発行している「アフリカ経済白書(二〇〇四年版)」は、〇五年のアフリカの経済成長率を五%と予測しても、MDGsの貧困削減目標達成には「遅く及ばない」と判断している。中でもHIV/AIDS禍は猛威を振るっており、特に保健面でのMDGs目標達成の足を大きく引く張る結果となっている。OECD諸国にとり保健問題への対応は急務である。

OECDは、アフリカ経済の発展を「援助」のみの問題とは捉えていない。マクロ経済、投資、貿易、エネルギー、キャパシティ・ビルディング、ガバナンスなどとの組み合わせで、最も効果が上がるとの援助を検討している。前述の「アフリカ経済白書」や「アフリカ投資イニシアティブ」などをアフリカ諸国の参加を得て行なっている。



川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部、米アマースト大学卒業、1981年外務省入省。国際報道課長、経済局国際機関第二課長、在米大使館、在インドネシア大使館、在EU(ブリュッセル)代表部参事官などを経て、2004年より現職。

特に「援助の有効性」については、OECDの審査結果を今年のアフリカ連合(AU)のサミットや七月のG8サミットに報告することになっている。

アフリカ経済は、資源・農産物の一次産品中心の輸出を通じて欧州連合(EU)市場への統合度を高めている。サハラ以南の諸国の輸出は、特惠制度によってEU市場への依存度を大きく高めた。問題はこの特典を十分活用して、E

U市場で生産量や製品の種類を拡大したり、品質向上で付加価値を高めたりすることができず、より競争力のある他の途上国からの製品に市場を奪われて、逆にシェアを落としていることである。

今後EUがドーハ・ラウンド交渉を通じて、いつその貿易障壁を削減させることが予想される。

このため多くのアフリカ諸国にとっては、EU市場を中心に特惠に頼らない競争力の向上が課題となる。OECD開発センターの深作喜一郎課長は、アフリカ諸国の競争力向上の鍵として、産品価格変動への対応力や資源の権益が腐敗や政治闘争に巻き込まれないようにする能力を挙げ、例えば日本の技術をうまく取り込んだタイのエビ養殖産業の成功事例などはアフリカに移植可能だと述べている。

また、近年経済パフォーマン스가よいモリシヤス、ガーナ、ウガンダなどの国々については、政府の優れたガバナンスが存在して

いたことが報告されている。ガバナンスに関しては、最近ではアフリカ諸国自身がこれを発展の基礎的要件と認識することが多くなってきた。ガバナンスを向上させるため、アフリカ諸国はOECDの政策の相互審査方式(ピア・レビュー)を導入し、アフリカ版ピア・レビュー審査を誕生させた。OECD諸国は、このアフリカの自主的な改革への歩みを支援しなくてはならない。日本が民間の投資環境の改善を重視し、アフリカ諸国自身がこの分野でOECD方式を活用できるよう支援していることは心強い。

援助大国日本の正念場

援助について、日本にきたアフリカのジャーナリストたちは、援助の現場を实によく見ており、日本の援助関係者が現地の人々を同じ仲間として扱い、理論の実践でなく、現実の生活をよくすることを目指してくれていると感謝の

言葉を述べるが多かった。他方で援助額のマクロ統計は国レベルでの「意気込み」のコンテストと受け止められ、このような現場の「皮膚感覚」がきき消されてしまいう難しさはある。OECD諸国のアフリカへのODAが〇一年から〇二年にかけて三五%もの増加に転じた中で、日本はこれを減少させた。9・11事件以降、多くの国がODAの増額を宣言した。英仏は二〇一二、三年に国民総所得(GNI)比〇・七%目標達成を計画。カナダはODA倍増を、米国も二桁のODA予算増を打ち出している。しかしこの増額ベースを二〇一〇年まで続けてもMDGsの目標は実現できないという。アフリカの発展に向けて、OECDは総合戦略をとる。今年の夏にかけてOECDでは各国のアフリカ支援政策の有効性を突っ込んで議論する。援助大国日本の正念場である。